

令和 5年度施策評価書

政策	04 産業の振興と地域資源を活用したまちづくり
施策	02 農業の振興
主管課	農政課
関連課	農業委員会事務局、農政課
施策が目指す姿	農業者/経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している

方針

令和 5年度	<ul style="list-style-type: none"> 農家の減少、農業従事者の高齢化の進行などの農業情勢の変化や将来見通しを踏まえ、市の将来の農業のあり方として、スマート農業の展開や地域資源（水路、農道等）の維持管理の活動などの基本的な考えをまとめた「焼津市農業ビジョン」を策定する。 担い手への農地の集積・集約を加速させるため、農業委員会やJAと連携し、小規模農地の大区画化を推進する。 農地等の地域資源の保全を図るため、担い手に集積・集約されない農地については、担い手以外の農業者が利活用できるよう、小規模な面積からでの営農を可能とする要件緩和とともに、農業委員会やJAと連携した継続的な支援の仕組みを検討する。
--------	---

指標

成果指標名①	農業生産額				単位	億円
					達成率区分	増加目標
	目標値	令和01年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	計画		35.7	35.7	35.7	35.7
	実績	35.6	35.5	36.3		
	達成率		99.44%	101.68%		
成果指標名②	担い手農業者数				単位	人
					達成率区分	増加目標
	目標値	令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	計画		102	103	104	105
	実績	100	102	107		
	達成率		100%	103.88%		
成果指標名③	(追加指標)担い手への農地利用集積率				単位	%
					達成率区分	増加目標
	目標値		令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	計画				36.7	37
	実績			36.4		
	達成率					

事業費内訳

(単位：千円)

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	計画	0	0	393,891	
	実績	0	0	362,243	
財源内訳	国庫支出金	計画	0	31,500	
		実績	0	9,279	
	県支出金	計画	0	0	51,587
		実績	0	0	40,920
	地方債	計画	0	0	22,000
		実績	0	0	21,100
	その他	計画	0	0	27,350
		実績	0	0	26,220
	一般財源	計画	0	0	261,454
		実績	0	0	264,724
人件費	計画	0	0	15,564	
	実績	0	0	87,940	
トータルコスト	計画	0	0	409,455	
	実績	0	0	450,183	

評価

施策の振り返り	<ul style="list-style-type: none">・農業支援センターにより、約39haの農地が担い手に権利設定され、市内全体の担い手集積率は約36.4%となり、前年度から0.4%向上した。また、耕作放棄地の面積は9.1haから8.8haに減少した。一方で、非効率な農地の引き受け手がない事例も発生している。・地域計画を策定するため、市農業や地域農業の在り方等について、4地区で関係農業者と協議を進め、農地の大区画化や中心的経営体への集約など地域農業の方向性について、合意形成を図ることができた。・就農希望者への経営支援などにより、1名の新規就農者が確保できた。・地産地消の拡大として、市公式LINEを活用したクーポンプレゼントキャンペーンを実施し、約9000名の応募があり、クーポンが直売所で575名に使用され、消費喚起を促すことができた。また、出張まんさいかんの開催を支援した。・県外から1者の農業法人を誘致することができ、新たな担い手確保を図った。・肥料高騰対策事業の一環として、37人、9.8haの農地に対し、化学肥料の2割低減に向けた取組の支援を実施した。・農業経営への影響の緩和を図るため、166人に対し物価高騰に対する財政支援を実施した。・担い手の農作業の省力化を図るため、先進的な機械やICT技術を活用したスマート技術による草刈り及び農薬の散布等の農業支援を担う「農業地域支援サービス事業体」の育成を行った。・農作業の省力化を図るため、スマート農業に対する補助制度により、農業者6名に対し機器購入を支援を実施した。・栃山川一色ファブリダム（ゴム堰）の改修工事が完了し、和田地域への用水安定供給が確保され農業の持続的展開が図られた。
施策の課題	<ul style="list-style-type: none">・農家数の減少や農業従事者の高齢化が進行しているため、新規就農者の就農支援の拡充や農業法人誘致、農地の引き受けとなる担い手への農地の集積・集約化をさらに加速するとともに、引き受け手がない非効率な農地の活用や保全などの方策について、検討する必要がある。・低い収益性を向上させるため、農地の大区画化や最先端のスマート技術を活用した農業法人誘致等による施設野菜の推進を行っていく必要がある。・新規就農者を育成・確保するため、雇用就農又は自営就農に必要な技術・経営・ノウハウを学ぶ研修の受け皿となりうる農業経営者の確保が必要である。・農作業の生産性を向上させるため、スマート農業の導入によって得られた効果を担い手に発信し、普及を促進させるとともに、農地の大区画化や水管理システム導入の支援を実施していく必要がある。・担い手の作業負担や労働費の増大、人手不足に対応するため育成した「農業地域支援サービス事業体」が自走できるよう事業を企画・運営する人材などの育成支援や、担い手に有効活用してもらえよう情報発信する必要がある。・2024年物流問題が叫ばれる中、生産地と消費地が近接している強みを活かし、地産地消の推進など多様な販売手法の強化を図る必要がある。・豪雨時や夜間における農業用排水機場の稼働の確実性を確保するため、計画的な施設更新及び操作の自動化を検討する必要がある。・整備後約60年が経過し老朽化が進行している農業用水利施設の機能を保全するため、計画的かつ効果的な改修を実施していく必要がある。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">・大規模化等によるコストを抑えた農業経営や農業法人化など、農業所得を上げる仕組みづくりが必要ではないか。・農業をやってみたい人もいるので、体験できる取り組みも必要ではないか。・水産物と合せた地産地消の取り組みや、農業について知ってもらおう取り組みも必要ではないか。